

令和7年7月 マーケット・トレンド・レポート

1. 自然災害と気象異常

線状降水帯・豪雨警報

線状降水帯は近年の気候変動の影響で発生頻度が増加傾向。九州や北陸での大雨はインフラ被害や農作物への損害に直結し、物流の停滞や青果物価格の高騰を引き起こす恐れがあります。

猛暑・酷暑の記録更新

京都・福知山の 40.6℃、群馬の 41.8℃は国内観測史上でもトップクラス。熱中症リスク上昇だけでなく、農業（特に果物や葉物野菜）の品質低下や収穫減少を招きます。

東北地方の干ばつ

米やリンゴなど水資源依存度の高い農産品への影響が深刻化。需給逼迫→価格上昇→消費者物価の上振れ要因。

カムチャツカ半島 M8.8 地震と津波

広範囲に津波が到達。直接の経済被害は限定的でも、沿岸地域の漁業・港湾物流への影響が短期的に出る可能性。

2. 国内政治

参院選与党大敗

自民・公明が参院でも少数与党化し、政策実行力が低下。国民民主党・参政党の議席増は、既存二大政党への不満や新たな争点（安全保障、経済、社会保障）への関心が背景。

「石破降ろし」問題

内部対立が政局不安を生み、為替・株価に不安定要素として作用する可能性。総裁選の時期次第ではマーケットが短期的に反応。

3. 国際経済・外交

トランプ関税の混乱

引き下げ発表（25%→15%）からわずか2週間で上乗せ（+15%）という予想外の展開。関税適用時期の不透明感が企業の調達・販売計画を混乱させ、株価・為替にボラティリティをもたらす可能性大

ロシア・ウクライナ戦争

トランプ大統領の「停戦しなければ100%関税」発言はロシア貿易依存国への圧力。8/15米ロ首脳会談は資源価格（原油・天然ガス）に直結するイベント。

中東情勢

停戦継続ながら緊張感が高く、原油市場の不安定要因は解消していない。

4. 農業・食料

令和のコメ騒動

備蓄米キャンセルや需給見通しの誤りが市場心理を悪化させ、価格は上昇基調。増産方針は打ち出されたものの、生産者高齢化・害虫・気候変動リスクが改善を妨げる可能性

5. 流通・小売業

セブン&アイ HD

買収提案撤回で経営自主路線に。2030 年度までの店舗純増・刷新計画は成長戦略としてポジティブだが、人手不足・コスト高が課題。

イオン再編

首都圏・近畿圏でスーパー子会社を再編し効率化とスケールメリットを追求。競合のセブン、ローソンとのシェア争いが一層激化

6. 人口動態

日本人減・外国人増

日本人 90 万人減、外国人 35 万人増で総人口は 55 万人減。東京以外は人口減少が進行。労働力確保や社会保障制度の持続可能性確保のため、外国人政策と少子化対策の両立が急務。

7. スポーツ・社会

高校野球の暑さ対策

開会式や試合時間の変更などは気候変動への適応策の一例。広陵高校辞退は SNS の誹謗中傷問題を浮き彫りにし、スポーツ界・教育界でネットリテラシー向上の必要性が増す。

イチロー殿堂入り

永久欠番は米球界での最高級の栄誉で、日本人選手としての歴史的功績を象徴。